

子どもたちを競争と選別にとらす 大阪市の学力テスト開示義務化

大阪市教育委員会は、10月8日全国学力テスト(全国学力・学習状況調査)の学校別の結果の公表を義務づける決定を行い、今年4月の学力テストの結果から対象にする方針を出しました。しかも、学校の運用について定めた「学校管理規則」を「改正」し、「従わない校長は処分をする。」ことになっています。

「学校管理規則」をかえて強制義務化

大阪市教育委員会は10月

8日、学校管理規則を改正し、「校長は国が行う全国学力・学習状況調査および全国体力運動能力、運動習慣棟調査の当該学校における平均正答率および平均値を含む調査結果と調査結果から明らかになった現状等を速やかに公表するものとする。」と決定しました。

今回の規則改正は、東京新聞が「学力テスト 大阪市が公表義務づけ違反なら

処分対象」と報じたように、教育委員会が調査結果の公表を強制するものにほかなりません。

学校現場の意見を無視した強引なやり方

学校別の結果を公表するか否かの判断について、文部科学省の実施要領では、「各校長の判断によるもの」となっており、市教委も

「校長の判断」としていました。結果、昨年度大阪市で公表した学校は全小中学

校429校のうち今年6月末で19校(約4%)にとどまりました。学校現場の意見の表れであるこの結果を「少なすぎる」「公表の判断を校長に委ねるのではなく、教育委員会の責任とし、全校公表を行うべきだ」として今回の決定になったものです。

長谷川教育長は「現場はいろいろな意見を持っている。もっと真摯に聞くべきだ。」として、昨年度の結果の公表が19校にとどまったことを指摘し、規則「改正」に反対しましたが、4人の委員の賛成で可決しました。教育の問題を意見が分かれたまま採決するのは異例の展開です。

教育委員会が、自らの決定も、学校現場の意見も無視する強引なやり方は、教育に相容れません。

文部科学省も要領からの逸脱を指摘

文部科学省は「保護者や地域の人たちに情報を公開することは大事だが、過度の競争や学校の序列化を招かないよう、今年度の実施要領では公表するかどうかは学校の自主的な判断に任せている。大阪市委の方針は実施要領を逸脱している」「公表の強制につながるのではあれば修正を求めていく」(10月8日NHK報道)としました。文部科学省も指摘するように大阪市の決定は異常としか言いようがありません。

学校の序列化により学校の統廃合も加速

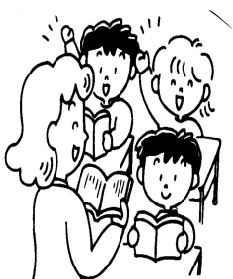
学校別結果公表は、学校の序列化や過度な競争をすすめる、子どもや保護者・教職員を巻き込んだ競争教育を一層激化させるものです。テスト中心の教育で子どもたちは追いつめられ、点数を取ることで目が目標となります。東京都足立区では、区で行う学力テストの学校別結果公表で、学校ぐるみ

の不正が発覚しました。また、公表による学校の序列化は、学校選択制に大きく影響し学校統廃合を加速させます。

競争を生むだけでは学力は向上しない

学習院大学教授(教育学)の佐藤学さんは「全国学力調査をしても、点数や順位に振り回されるばかりで、結果を教育施策や授業改善に生かせないのなら意味がありません。：日本ではむしろ、学力調査を競争による統制の手段として使おうとしています。そのような使い方で学力が向上した国はありません。」と指摘しています。

私たちは、学力の序列化を招き、学校統廃合をすすめる、子どもの心を傷つける全国学力テストの学校別成績(平均正答率)の公表に断固抗議し、撤回を求めます。



組合に加入して、「教育基本条例」「評価・育成システム」をなくそう！